

石川県金沢市：石川中央都市圏における「脱炭素推進×レジリエンス強化」のまちづくり

事業計画の特徴

- 金沢市が中心となって石川中央都市圏（4市2町）の**公共・民間施設における太陽光発電設備の導入を集中的に実施**することにより、**圏域における電力の脱炭素化、再エネの地産地消を加速**させる。
- 能登半島地震被害の経験から、蓄電池の導入も併せて推進することで、**災害時に活用可能な電源の確保など地域のレジリエンス強化**を図り、**地震からの復旧・復興**にも繋げていく。
- 金沢市の事業者向けセミナーへの圏域内事業者の参加やPPA太陽光発電設備の導入時における地域企業が参画しやすい仕組みづくり等により、**PPA事業者等の知見を地元に着**させ、**脱炭素の継続的なエリア展開**を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：7,820kW

取組（個人）	規模	
	金沢市	その他市町
バイオマス熱利用設備（ペレットストーブ）の導入	・ 22件	
取組（事業者）	規模	
	金沢市	その他市町
太陽光発電設備の導入	・ 40件 ・ 3,200kW	・ 61件 ・ 4,620kW
蓄電池の導入	・ 32件 ・ 1,600kWh	・ 16件 ・ 800kWh
小水力発電の導入		・ 1件
バイオマス熱利用設備（ペレットストーブ）の導入	・ 5件	・ 1件
EV清掃車の導入		・ 3件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,700kW

取組	規模	
	金沢市	その他市町
下水道施設等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	・ 3件 ・ 1,060kW	・ 6件 ・ 640kW
蓄電池の導入		・ 2件 ・ 80kWh
バイオマス熱利用設備（ペレットボイラー）の導入	・ 1件	
E V清掃車の導入	・ 2件	

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
9,520kW	71,442 t-CO2	18.3億円	10.8億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

石川中央都市圏全域での脱炭素推進

石川中央都市圏全域で公共施設への太陽光発電設備の導入等により電力の脱炭素化を集中的に実施し、地域のレジリエンス強化を図る。

